

事務事業名 介護サービス補助事業

出力日：令和04年03月15日

キーコード：193

施策：	10	高齢者福祉の充実 ～地域包括ケアシステムの推進～	財務コード	01030102-24-00
基本事業：	07	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	介護保険料の収納率 介護サービスに関する苦情受付件数		担当課	高齢者支援課
			担当係	介護保険担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
第1号被保険者（65歳以上の高齢者）及び第2号被保険者（40歳以上65歳未満）			社会福祉法人が低所得で生計困難な被保険者に対し介護サービス自己負担額を減額した場合、本来受領すべき金額の一部を補助する。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			介護保険事業業務を円滑に進めることにより、被保険者が適切なサービスを受けられるようにする。						
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	01年度 実績	02年度 実績	03年度 当初	04年度 要求	05年度 計画	06年度 計画	目標
利用者負担減額確認証交付者数		人	5	6	10	10			2
									10
5. コスト									
事業費		計	千円	452	57	47	185		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	43	43	34	36		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般		千円	409	14	13	149			
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1	0.1			
正職員人件費		千円	807	803	792				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	1,259	860	839	185			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		社会福祉法人による介護サービス利用者負担軽減制度について令和2年度の利用者は6名であったが、引き続き該当施設・ケアマネージャーを中心に周知を徹底し、対象者がもれなく利用できるよう努める。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は小	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持 見直し 廃止 事業終了				
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
介護保険法が平成12年度から施行された。社会福祉法人による介護サービス利用者負担軽減制度について周知を図る。			備考・特記事項 or 進行管理欄						